事例No.	318
公表年度	H28
団体の属性	都道府県
団体名	東京都

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・新たな政策手法の確立・活用 ・歳入確保

事例種類	民間活用

事例内容・タイトル

「森ヶ崎水再生センター常用発電事業」（公共下水道事業）

出典

地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集

○ 事例名等

事例名	森ヶ崎水再生センター常用発電事業
団体名	東京都
事業名(事業区分)	下水道事業(公共下水道事業)
法適用区分	全部適用

○団体及び事業の概要

行政区域内人口(人)	9,245,184	行政区域内面積(ha)	62,670
供用開始年月日	昭和27年10月1日	処理区域内人口(人)	9,235,892
処理区域内面積(ha)	56,227	施設利用率(%)	58.5
職員数(人)	2,129	営業費用(千円)	271,324,632
営業収益(千円)	285,057,619		

※表中の計数はH28年3月末時点

1. 取組の背景、検討を開始した契機・導入過程

(1)取組の背景
・東京都の下水道経営をとりまく環境は、企業債償還が下水道財政を圧迫していること、老朽化が進む膨大な施設の維持管理に多額の費用を要すること、さらには下水道料金収入の伸びが期待できないことなど、非常に厳しい状況にあった。

(2)検討を開始した契機・導入過程
①検討を開始した契機
・厳しい財政状況にあっても、将来にわたって、下水道サービスの維持・向上を図っていかなければならない。このため、現状の課題を抽出し、都民サービスのさらなる向上、より一層の事業の効率化・重点化の観点から事業の進め方を見直し、「事業の取組方針」、「行動戦略」で構成する「下水道構想2001」を平成13年3月に策定した。本構想において、「これからの事業の取組方針」に示す10の重点事業のひとつである「汚泥の処理・処分の資源化」において、事業の効率化のために「PFIを活用した汚泥の消化ガス発電の新規導入」が掲げられた。

②検討スケジュール

年 月	項 目
平成13年 9月	実施方針を策定
平成13年11月	特定事業の選定、公募開始
平成14年 4月	優先交渉権者の選出
平成14年10月	契約締結
平成16年 4月	運用開始

③アドバイザーの活用
・財務、法規、技術面等について助言を受けるために、民間のシンクタンクとアドバイザリー契約を締結。

2．取組の具体的内容とねらい、効果

(1)取組の具体的内容とねらい
・汚泥処理の過程で発生するバイオマスエネルギーであるメタンガスを発電設備の燃料として利用し二酸化炭素排出量の削減を図る。また、下水処理水を発電施設の冷却用に、発電廃熱を汚泥処理過程に再利用するなど資源を最大限に活用
・自主電源の確保により、処理場運営の信頼性の向上
・PFI手法(BTO方式)を導入し、処理場の建設費や維持管理費軽減

(2)効果
・民間の資金、技術及び経営ノウハウ等の活用による財政負担の軽減
・バイオマスエネルギーの活用による地球環境の保全
・自主電源の確保による処理場運営の信頼性の向上

PFIで実施した場合の費用	直営で実施した場合の費用	効　果
138億円	266億円	128億円(48%)
【現在価値割引後】 97億円	170億円	73億円(43%)

3．他の自治体の参考となる点、今後の課題等

(1)他の自治体の参考となると考えられる点

(2)今後の課題等
・事業期間が20年間という長期にわたるため、事業運営に当たっては、PFI事業者との相互理解、協働・協調が重要である。

〇問合せ先

担当課	東京都下水道局計画調整部計画課		
TEL	03-5320-6608	MAIL	S4000005@section.metro.tokyo.jp